

小平市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)23年度の 人件費率
	人	万円	万円	万円	%	%
24年度	18万5,320	596億2,785	23億4,638	89億5,703	15.0	16.6

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当等	期末・勤勉手当	計 B		
	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
24年度	862	32億3,857	10億5,436	12億3,741	55億3,034	641.6	645.7

※職員手当等には退職手当を含みません。

※職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

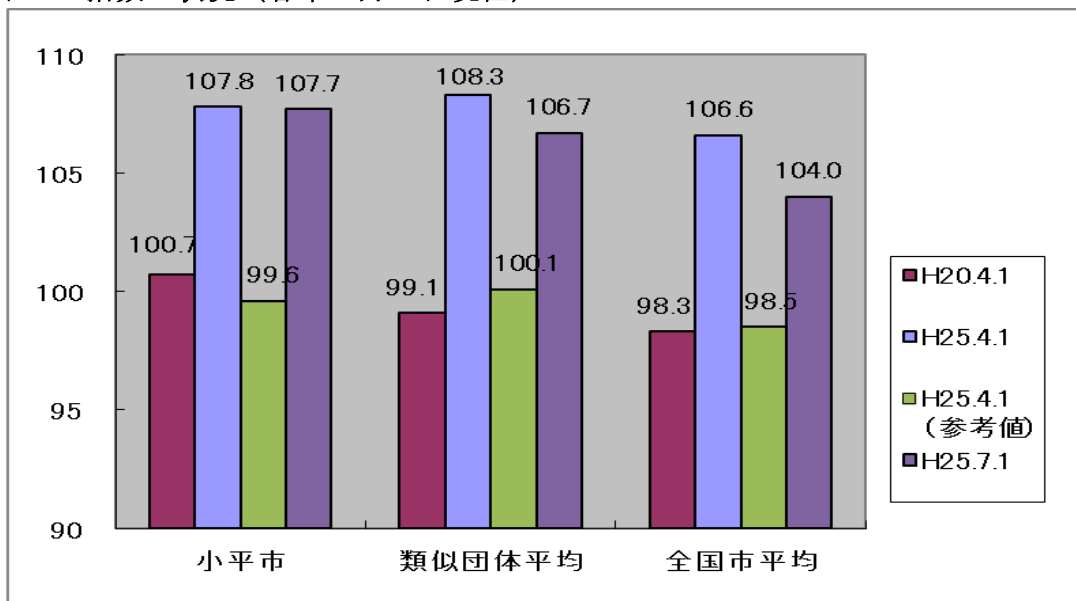
※給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

(3) 特記事項

（給与減額の状況）

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	職員団体と協議中のため

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



※ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

※「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
小平市	40.1歳	32万3,137円	45万7,024円	38万9,157円
東京都	41.9歳	32万9,002円	45万8,619円	40万6,474円
国	43.1歳	30万7,220円 (33万2,446円)	—	37万6,257円 (40万5,463円)
類似団体	42.3歳	32万9,893円	42万1,387円	38万185円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
小平市	49.6歳	87人	32万1,021円	37万4,625円	36万6,746円	—	—	—	—
うち学校給食員	50.6歳	56人	32万7,273円	37万7,571円	37万1,636円	調理士	40.2歳	28万6,000円	1.32
その他	47.3歳	30人	30万6,903円	36万6,511円	35万5,118円	—	—	—	—
東京都	47.4歳	1,619人	30万2,576円	40万6,213円	37万474円	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	27万2,119円 (28万6,850円)	—	30万9,534円 (32万5,400円)	—	—	—	—
類似団体	47.8歳	143人	32万9,130円	38万6,944円	36万6,228円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
小平市	—	—	—
うち学校給食員	604万4,052円	375万800円	1.61

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成22年～平成24年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種との比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」と「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

注1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区分		小平市	東京都	国
一般行政職	大学卒	18万1,200円	18万1,200円	総合職 17万2,557円(18万1,200円) 一般職 16万3,987円(17万2,200円)
	高校卒	14万7,100円	14万2,700円	13万3,418円(14万100円)
技能労務職	高校卒	13万7,200円	13万7,200円	—
	中学卒	—	—	—

※国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	27万3,030円	37万2,438円	42万217円	42万5,036円
	高校卒	—	—	—	—
技能労務職	全学歴	—	27万5,750円	30万186円	34万575円

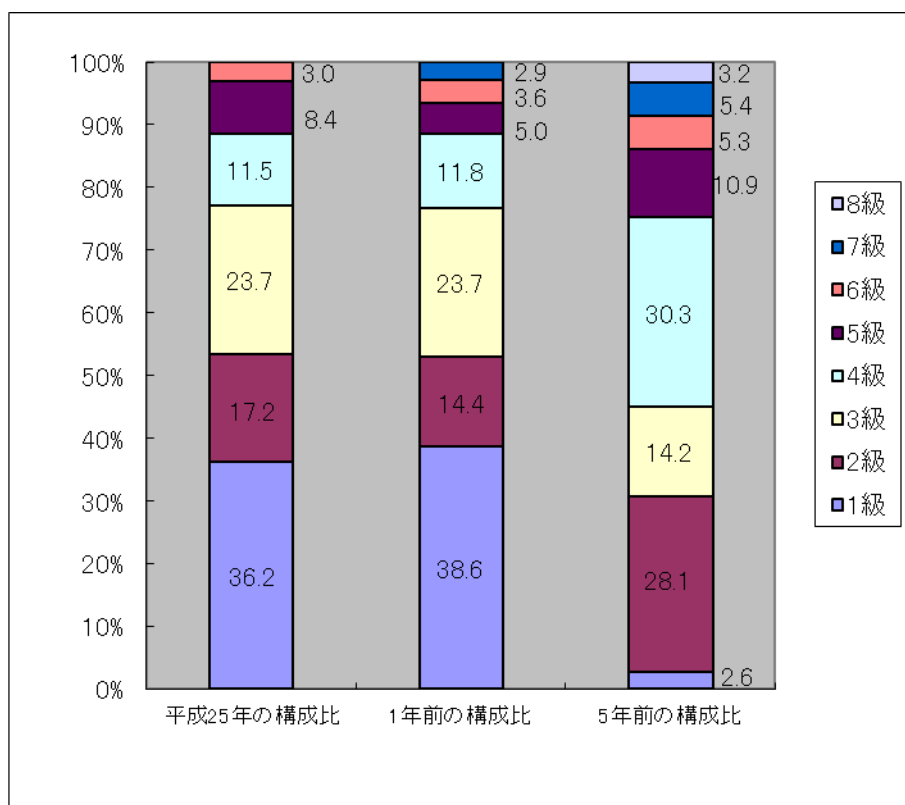
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	部長	17人	3.0%	50万2,000円	53万5,000円
5級	課長	48人	8.4%	28万8,500円	46万2,400円
4級	課長補佐	66人	11.5%	25万9,200円	43万400円
3級	係長	136人	23.7%	22万5,400円	41万2,800円
2級	主任	99人	17.2%	20万1,600円	37万300円
1級	主事	208人	36.2%	13万8,300円	33万7,800円

※給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です（税務職・薬剤師・医療技術職・看護・保健職・福祉職、技能労務職、教育公務員を除く）。

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



※平成25年4月1日に7級制から6級制に変更（旧給料表の5級及び6級を廃止し新たな5級を設置）しています。

※平成23年4月1日に8級制から7級制に変更（旧給料表の1級及び2級を廃止し新たな1級を設置）しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況（平成25年4月1日現在）

- ア 勤務成績の評定の実施状況
地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を基準日として課長級以下の職員に対して勤務成績の評定を実施しています。
- イ 昇給への勤務成績の反映状況
平成26年度からの導入に向けて検討をしています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小平市	東京都	国
1人当たり平均支給額(24年度) 144万円	1人当たり平均支給額(24年度) 162万円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分 0.65月分)	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分 0.65月分)	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分 0.65月分)
(加算措置の状況) ・職務段階別加算 5～20%	(加算措置の状況) ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（平成25年4月1日現在。一般行政職）

ア 勤務実績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を基準日として課長級以下の職員に対して勤務実績の評定を実施しています。
イ 勤勉手当への勤務実績の反映状況 病気休暇や休職などの実績を支給額に反映させています。

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

小平市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.87月分	30.10月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.00月分	39.50月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	47.37月分	54.40月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	47.50月分	54.40月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%)		
1人当たり平均支給額	273万円	2,700万円			

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)			4億3,489万円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)			45万200円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	12%	966人	12%

(4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)	98万5,700円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	1万1,876円
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	8.6%
手当の種類(手当数)	6種類

手当の名称	主な支給対象職員・支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	市税、保育園保育料、介護保険料（普通徴収に係るものに限る。）及び後期高齢者医療保険料（普通徴収に係るものに限る。）の滞納整理事務に従事する者で当該事務に1日2時間以上従事したもの	356千円	日額 350円(1月につき1,750円を限度とする。)
行旅死亡人等取扱手当	行旅死亡人及び白骨の取扱作業に従事する者	—	1件当たり2,800円
	行旅病人の取扱作業に従事する者	—	1件当たり1,400円
感染症防疫手当	感染症発生時の防疫作業に従事する者	—	日額 800円
福祉事務手当	福祉に関する面接業務、訪問調査及び指導に従事する社会福祉主事で当該事務に1日2時間以上従事したもの	456千円	日額 250円(1月につき1,250円を限度とする。)
犬猫等死体処理手当	犬猫等の死体の処理作業に従事する者	175千円	1件当たり300円
災害出動手当	災害対策本部が設置された時の緊急対策業務のうち現場作業に従事する者	—	日額 1,400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	3億8,981万円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	39万9,394円
支給実績(23年度決算)	3億4,569万円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	35万6,380円

(6) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者…月額13,500円 その他の扶養親族…1人につき月額6,000円 満16歳～22歳の子については4,000円加算措置	異	配偶者…月額13,000円 その他の扶養親族1人につき月額6,500円 満16歳～22歳の子については5,000円加算措置	6,158万円	19万7,361円
住居手当	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で、月額1万5,000円以上の家賃を支払っている場合 月額1万5,000円	異	賃貸住宅に居住する場合 賃貸住宅…月額27,000円まで	5,301万円	8万2,051円
通勤手当	6か月分を一括支給 交通機関利用者…1か月当たりの支給限度額55,000円まで 自転車等利用者…通勤距離に応じて支給(2,600～15,000円)	異	6か月分を一括支給 交通機関利用者…1か月当たりの支給限度額55,000円まで 自転車等利用者…通勤距離に応じて支給	6,472万円	8万896円
管理職手当	管理職に支給 給料月額×支給率 (15%～20%)	異	俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区分別に定額を支給	1億1,253万円	85万9,010円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市長	105万円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副市長	90万円	110万円/ 27万5,400円 94万円/ 54万8,100円
報 酬	議長	65万円	73万9,000円/ 44万5,000円
	副議長	58万円	66万3,000円/ 38万5,000円
	議員	55万円	60万6,000円/ 36万円
期 末 手 当	市長	(24年度支給割合)	
	副市長	3.85月分	
退 職 手 当	議長	(24年度支給割合)	
	副議長	3.85月分	
退 職 手 当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	給料月額×在職年数×400/100 給料月額×在職年数×300/100	1,680万円 任期ごと 1,080万円 任期ごと

(注)退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

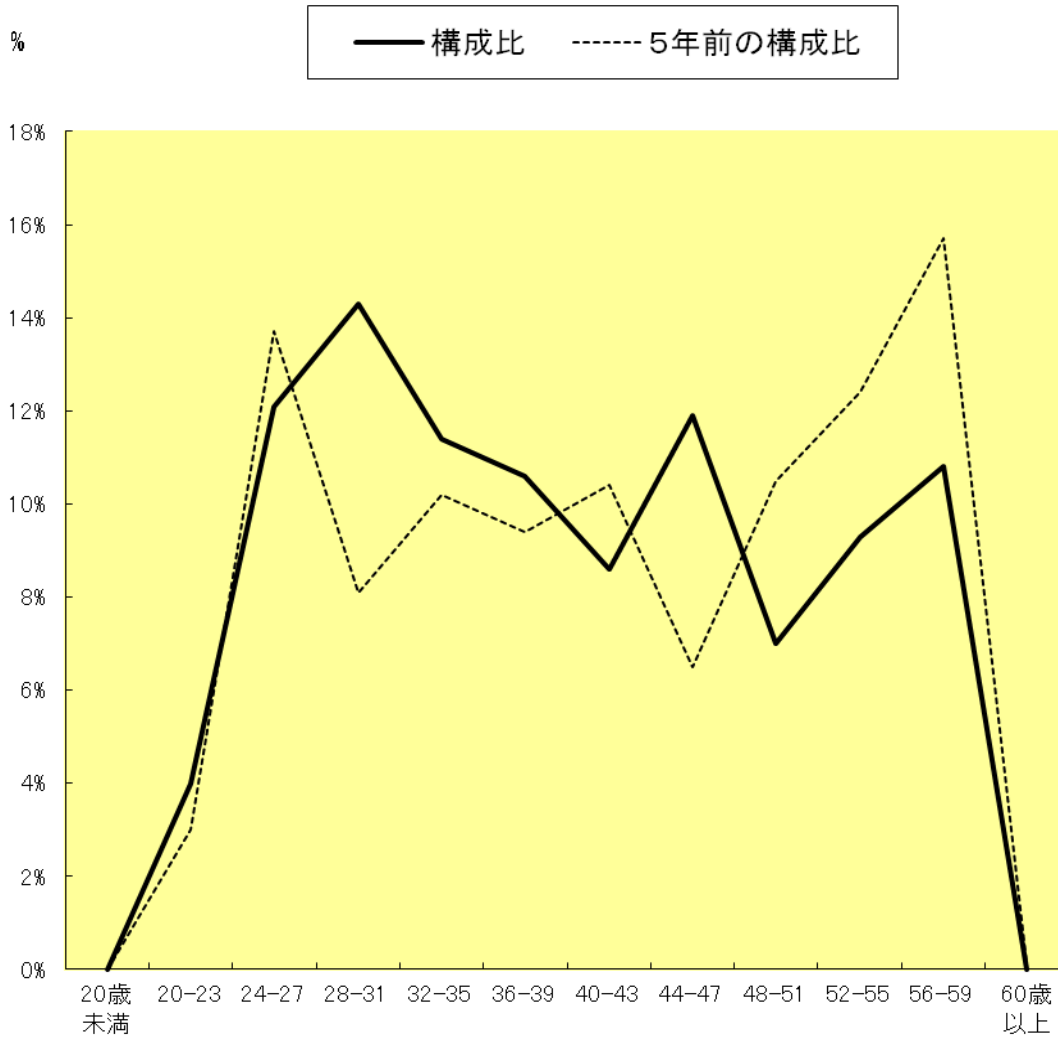
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	議会	11	11	0	欠員補充ほか ▲1 欠員 ▲1 欠員 0 ▲1 業務減 ▲1 欠員 <参考> 人口1万人当たり職員数 36.37人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 44.66人)
	総務企画	173	174	1	
	税務	64	64	0	
	民生	295	294	▲1	
	衛生	45	44	▲1	
	農林水産	4	4	0	
	商工	7	6	▲1	
	土木	78	77	▲1	
	計	677	674	▲3	
	教育部門	186	185	▲1	
小 計	863	859	▲4	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.35人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.48人)	
公 営 企 業 会 計 等 部 門	下水道	14	13	▲1	欠員 0 ▲1
	その他	45	45	0	
	小 計	59	58	▲1	
合 計		922 [1,075]	917 [1,075]	▲5	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.48人

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

※[]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	37人	111人	131人	105人	97人	79人	109人	64人	85人	99人	0人	917人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	過去 5 年間の増減数(率)
一般行政	674	670	672	676	677	674	0(0.0%)
教育	193	191	189	188	186	185	▲8(▲4.1%)
普通会計計	867	861	861	864	863	859	▲8(▲0.9%)
公営企業等会計計	66	58	57	59	59	58	▲8(▲12.1%)
総合計	933	919	918	923	922	917	▲16(▲1.7%)

注 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。